

2026年3月期 中間決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社はなホールディングス 上場取引所 東
コード番号 9156 URL http://hd.hanahoiku.co.jp/
代表者（役職名） 代表取締役（氏名）加藤 義人
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名）新美 隆史 TEL 052（212）7525
中間発行者情報提出予定日 2025年12月26日 配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無： 無
中間決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期中間期の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は対前期同中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	1,482	21.9	68	304.6	65	368.4	18	47.1
2025年3月期中間期	1,215	20.0	16	—	14	—	12	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 18百万円（47.1％） 2025年3月期中間期 12百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	91.09	—
2025年3月期中間期	61.94	—

（注）1. 2026年3月期中間期及び2025年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	1,146	434	37.9
2025年3月期	1,152	416	36.1

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 434百万円 2025年3月期 416百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	0.00	0.00	0.00
2026年3月期	0.00		
2026年3月期（予想）		0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,870	7.9	107	△6.8	103	△8.6	72	△16.0	360.00

注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (株式会社エデュケーションネットワーク)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「3. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	200,000株	2025年3月期	200,000株
2026年3月期中間期	-株	2025年3月期	-株
2026年3月期中間期	200,000株	2025年3月期中間期	200,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
（1）中間連結貸借対照表	4
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
（4）中間連結財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）	9
（セグメント情報）	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の賃上げの継続や個人消費の持ち直し、堅調なインバウンド需要などを背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方で、円安の進行やエネルギー価格の高止まり、国際情勢の不透明感などから物価上昇圧力が継続しており、企業収益や家計への影響が懸念される状況となっています。さらに、少子高齢化の進展に伴う労働力不足が深刻化しており、人的資本の確保・育成とともに生産性向上への取組が、あらゆる産業で重要な経営課題となっています。

このような経済環境のもと、保育業界においては、出生数の減少による少子化の加速が続く一方、共働き世帯の増加により保育ニーズの構造が変化し、地域によっては待機児童が依然として存在するなど、需要の地域偏在が顕著となっております。政府は、子ども政策を社会の中心に据える「こどもまんなか社会」の実現を掲げ、2023年4月に「こども家庭庁」を設置し、少子化対策および子育て支援に関する包括的な施策を推進しております。さらに、同年12月には「こども大綱」が閣議決定され、2025年6月にはこれに基づく「こどもまんなか実行計画2025」が策定されました。これらは「こども未来戦略」を具体化するものであり、児童手当の拡充、保育士の処遇改善、ICT化推進、保育の質の向上など、多岐にわたる施策が進展しています。こうした政策の下、保育事業の社会的重要性は一層高まり、民間保育事業者には、質の高い保育サービスの提供とともに、地域や企業と連携した新たな子育て支援の在り方が求められています。

当社グループは、保育事業を中心とした子育て支援サービスの拡充に取り組んでいます。当中間期においては、小規模保育所1施設の新設、公立保育園1園の運営受託、ならびに企業・病院内保育所などの受託を含む計7施設の新規運営を開始し、地域ニーズに即した多様な保育サービスの提供体制を強化いたしました。これにより、当社グループは地域社会に根ざした運営基盤の一層の拡充を実現しております。

また、当社は将来の教育・保育ニーズの多様化を見据え、英語教育分野に強みを持つ株式会社エデュケーションネットワークをグループに迎え入れました。これにより、インターナショナルプリスクール事業をはじめとしたグローバル教育プログラムの導入が可能となり、当社が運営する保育施設においても、乳幼児期からの国際的感覚を育む教育環境の提供を進めております。さらに、グループ横断的な教育研修体系の整備やICTシステムの導入を通じて、職員の業務効率化と保育の質の向上を両立させる取り組みを推進しております。

人材面においては、保育士をはじめとする職員が安心して働ける環境づくりを最重要課題と位置づけ、処遇改善、キャリア支援制度の充実、ならびにワークライフバランスの推進に取り組んでいます。これにより、定着率の向上とともに、地域社会に貢献する人材の育成を進めてまいりました。今後も「働く人が誇りを持てる園づくり」「選ばれ続ける園づくり」を両輪として、持続的な成長基盤の確立を図ってまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,482,269千円(前年同期比21.9%増加)、営業利益は68,017千円(前年同期比304.6%増加)、経常利益は65,623千円(前年同期比368.4%増加)、親会社株主に帰属する中間純利益は18,218千円(前年同期比47.1%増加)となりました。なお、当社グループの報告セグメントは単一であるため、セグメント別の記載は省略しております。

今後も、「こどもまんなか社会」の実現に貢献する企業として、社会的使命を果たしながら、保育・教育を軸とした事業領域の拡充と経営基盤の強化を進め、持続的な企業価値向上を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

総資産は1,146,129千円(前期末比6,377千円減)となりました。流動資産につきましては、638,719千円(同67,833千円減)となりました。これは主に、現金及び預金が65,211千円増加したものの、売掛金が108,505千円、未収入金が32,367千円減少したことによるものです。固定資産につきましては、507,410千円(同61,456千円増)となりました。これは主に、建設仮勘定が29,873千円、投資その他資産のその他が19,840千円増加したことによるものです。

(負債の部)

総負債は711,391千円(同24,595千円減)となりました。流動負債につきましては、478,865千円(同4,116千円減)となりました。これは主に、未払法人税等が20,799千円増加したものの、買掛金が7,526千円、預り金が7,630千円減少したことによるものです。固定負債につきましては、232,526千円(前期末比20,479千円減)となりました。これは主に、役員退職慰労引当金の減少33,028千円及び資産除去債務の増加11,147千円等によるものです。

（純資産の部）

純資産につきましては434,737千円（同18,218千円増）となりました。これは、主に親会社株主に帰属する中間純利益18,218千円によるものです。

②キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は422,381千円（前期末比41,457千円増）となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は164,875千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益55,870千円、売上債権の減少額109,024千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は76,101千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出59,377千円、定期預金の預入による支出23,753千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は47,316千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出37,634千円等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期における連結の業績予測につきましては、2025年5月15日に公表しました業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	380,923	446,135
売掛金	249,647	141,141
貯蔵品	4,394	8,555
未収入金	32,454	87
その他	39,188	42,872
貸倒引当金	△55	△73
流動資産合計	706,552	638,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	356,659	365,869
減価償却累計額	△98,293	△98,564
建物及び構築物 (純額)	258,365	267,305
リース資産	33,728	33,728
減価償却累計額	△20,059	△22,109
リース資産 (純額)	13,668	11,618
その他	79,344	79,917
減価償却累計額	△62,292	△64,583
その他 (純額)	17,051	15,334
建設仮勘定	-	29,873
有形固定資産合計	289,086	324,131
無形固定資産		
ソフトウェア	471	214
無形固定資産合計	471	214
投資その他の資産		
保険積立金	64,790	71,569
繰延税金資産	29,883	29,883
その他	61,776	81,617
貸倒引当金	△54	△6
投資その他の資産合計	156,395	183,064
固定資産合計	445,954	507,410
資産合計	1,152,506	1,146,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2026年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,523	10,996
短期借入金	120,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	61,004	62,040
未払金	21,056	18,671
未払費用	148,361	146,387
未払法人税等	15,466	36,265
預り金	67,052	59,421
その他	31,517	25,082
流動負債合計	482,981	478,865
固定負債		
長期借入金	130,872	134,034
リース債務	10,279	8,518
役員退職慰労引当金	41,900	8,871
資産除去債務	69,954	81,102
固定負債合計	253,005	232,526
負債合計	735,987	711,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	400	400
利益剰余金	406,119	424,337
株主資本合計	416,519	434,737
純資産合計	416,519	434,737
負債純資産合計	1,152,506	1,146,129

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	1,215,599	1,482,269
売上原価	1,073,612	1,253,103
売上総利益	141,987	229,165
販売費及び一般管理費	125,174	161,147
営業利益	16,812	68,017
営業外収益		
設備賃貸料	264	271
助成金収入	200	137
還付消費税等	805	-
その他	227	899
営業外収益合計	1,497	1,307
営業外費用		
支払利息	841	1,887
補助金返還額	860	-
障害者雇用納付金	2,550	1,800
その他	46	14
営業外費用合計	4,298	3,702
経常利益	14,011	65,623
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	34,668
特別利益合計	-	34,668
特別損失		
固定資産除却損	-	2,984
減損損失	-	41,437
特別損失合計	-	44,421
税金等調整前中間純利益	14,011	55,870
法人税等	1,623	37,652
中間純利益	12,388	18,218
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	12,388	18,218

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	12,388	18,218
中間包括利益	12,388	18,218
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,388	18,218
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	14,011	55,870
減価償却費	14,544	14,168
減損損失	-	41,437
長期前払費用償却額	12,117	10,468
役員退職慰労金引当金戻入額	-	△34,668
売上債権の増減額 (△は増加)	41,704	109,024
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,134	△2,282
役員退職慰労金引当金の増減額 (△は減少)	3,415	△13,360
未払金の増減額 (△は減少)	4,995	△8,933
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,523	△2,207
預り金の増減額 (△は減少)	△ 24,328	△7,924
その他	△6,304	△2,678
小計	68,767	158,913
利息及び配当金の受取額	20	463
利息の支払額	△890	△1,745
法人税等の支払額	△23,150	△16,923
補助金の受取額	63,144	24,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,891	164,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 65,417	△59,377
定期預金の預入による支出	-	△23,753
子会社株式の取得による収入	-	13,996
保険積立金の払戻による収入	-	24,305
その他	△ 29,563	△31,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,981	△76,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△ 30,423	△37,634
社債の償還による支出	△ 9,500	△ 5,000
配当の支払額	△ 4,000	-
その他	△ 1,765	△ 4,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,311	△47,316
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	67,221	41,457
現金及び現金同等物の期首残高	228,564	380,923
現金及び現金同等物の中間期末残高	295,786	422,381

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報）

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

当社グループは、保育事業を単一の報告セグメントとしており、その他事業については重要性が乏しいため、記載を省略しております。